



TITLE:

經營形態としての共販會社 - カルテルのトラスト化 -

AUTHOR(S):

小島, 昌太郎

CITATION:

小島, 昌太郎. 經營形態としての共販會社 - カルテルのトラスト化 -. 經濟論叢 1934, 39(4): 493-511

ISSUE DATE:

1934-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130509>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 四 第

卷九十三第

行發日一月十年九和昭

論 叢

鑛業税に就きて……………法學博士 神戸正雄
不全競争について……………文學博士 高田保馬
經營形態としての共販會社……………經濟學博士 小島昌太郎

研 究

世界大戰前に於ける英領印度の金爲替本位に就……………經濟學士 松岡孝兒
不定期船衰頹の諸原因に關する基本的考察……………經濟學士 佐波宣平
ヴィクゼルの自然利子論……………經濟學士 青山秀夫
取引所の公定する相場に就て……………經濟學士 今西庄次郎

説 苑

株仲間の冥加金につきて……………經濟學士 宮本又次
デイルタイの歴史研究に於ける資本主義觀……………經濟學士 出口勇藏

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

經營形態としての共販會社

——カルテルのトラスト化——

小島 昌 太 郎

一 序 言

共販會社といふは、カルテルを組成せる製造會社が、その各自の生産品を、統制的に、共同販賣せしむる目的を以て、設立したる株式會社である。

この共販會社なるものをもつカルテルと、これをもたないカルテルとは、等しくカルテルと稱せられるけれども、その兩者の間には、實質的に、一つの大きな相違が存するのである。もし、この相違點を、頗る重要視するならば、共販會社をもつカルテルは、これをもたないカルテルより蟬脱進化したもので、既にカルテルとは異なる所の一つの新たなる經營形態であると認めることが出来るであらう。

然らば、兩者の相違はいづこにあるか？ その一つは、共販會社の設立によつて、従前は、單なる競争調節の契約的結合に過ぎなかつた所の加盟會社相互の關係が、資本的結合關係となつたことであり、その二は、従つて、加盟會社各自は、何時にても、若しくは一定の豫告期間を以て、

この結合から任意に脱退し得る關係にあつたものが、任意に脱退し得ないものとなつたことであり、その三は、共同販賣機關をもたないカルテルは勿論のこと、これをもつものであつても、それを單なる組合の形態に於てもつ所のカルテルにあつては、形式上に於ても實質上に於ても、各加盟會社は、相互の協議による所の決定に従ふの外は、その經營上に於て獨立の地位を保持し、他より指令統制せらるゝ關係にはないのであるが、共販會社を設立するときは、實質上に於てはとにかく、形式上に於ては、加盟各社を結合統制する所の、一つの會社の下に立つの關係となり、實質上に於ては、むしろ隸屬會社 (Untergesellschaft) であるべき筈の共販會社が、形式上に於ては、統制會社 (Kontrollgesellschaft) となるに至ることである。

この最後の點は、その外觀、頗るトラストの經營形態と相似たるものとなるけれども、併し、カルテルは、共販會社を設立することによつて、決してトラストに變質するものではない。併し、その外觀と機能とに於ては、單純なるカルテルよりは、むしろ多くトラストに近接せるものである。この點より見て、カルテルが共販會社をもつに至ることを、カルテルのトラスト化といふことが出来る。

かくの如く、共販會社をもつカルテルは、主として前掲の三つの點に於て單純なるカルテルと甚だ異なる所のあるものであり、また、後に詳述するが如く、トラストや Interessengemeinschaft (利害共同關係) または Beteiligung (資本參加) と同、形式並びに實質に於て、異なる所の構造と

作用とをもつものであるから、經營形態學に於ては、むしろカルテルとは異なるものと認め、特別の名稱を與へることが適當であると考へられる。

こゝに共販會社をもつカルテルについて、その權造と作用とを概觀するであらう。

二 カルテルに於ける共販機關の組織

共販會社をもつカルテルを説明するためには、先づカルテルとは如何なるものであるかを明かにして置かねばならぬ。カルテルとは、多數の企業が平等の立場に於て、彼等相互の間の競争を調節制限するために、その營業の實質に關し、特定の範圍内に於て、相互的に一定の制限に服することにより、或程度の共同營業政策の下に營業する所の經營形態である。かくて、カルテルにあつては、加盟の各企業は、いづれも、競争の調節制限のために、或程度の共同營業政策の下に營業を營むこととなるのであるから、これにはまた、企業同盟 (Unternehmensverband) 若しくは企業家同盟 (Unternehmerverband) といふ名稱が與へられて居る。そして、カルテルなるものは、その共同販賣機關を株式會社としてもつに至るまでは、何等の資本的な結合要素がなかつたのであるから、從來は、トラストその他のものと區別するために、資本的結合にあらざることが、その一特性と認められて居つた。

カルテルの成立に於ける基本目的は、加盟企業相互の間に於ける競争の調節制限にある。それ

ゆゑに、カルテルには必ず競争の調節制限に關する營業上の相互抑制がある。價格、生産、供給、販路等に於ける調節制限が、すなはちこれである。併しながら、かゝる競争の調節制限は、また、他方に於て、加盟各企業に於ける利害の圓滿なる調和に背馳することがあるから、然る場合には、カルテルはまた利害調和の手段を併せとることとなる。賣上金若しくは賣上利益をプールするもの、注文分配をなすもの、供給割當をなすもの、及び、共同販賣をなすものなどが、すなはちそれである。

こゝに述ぶる所の共販會社なるものは、この、カルテルの加盟會社が競争の調節制限より生ずる利害の衝突を調和するために設くる所の共同販賣の機關である。すなはち、冒頭に述べたる如く、カルテルに於て、共同販賣をなす機關として設けたる所の、加盟の各會社全員を株主とする株式會社である。元來共同販賣機關は、カルテルの機關として、その加盟の各會社とは別に、獨立の存在を保ち、獨自の組織をもつものである。併し、その組織としては、二つより外にはあり得ない。すなはち、單純なる組合であるか、若しくは、株式會社であるか、このどちらかである。共販會社は、その後の場合である。

共同販賣機關が、單純なる組合組織の場合にあつては、我が法制上に於ては、それは民法上の組合である。この組合契約は、カルテル契約に包含して締結せられる。併し、形成上は、カルテル契約とは別に、獨立の契約として締結せられても差支はない。いづれにしても、カルテル契約

の當事者たる加盟會社が、この組合契約の當事者とならないことは出来ないことであると共に、この共同販賣機關の存在すること自體が、この場合には、カルテルそのものゝ構造をなすのであるから、カルテル契約と組合契約とが、縦ひ形式上別々になつて居つても、その實質に於ては、組合契約は、カルテル契約の一部分である。

共同販賣機關を單純なる組合組織としてもつ所のカルテルの加盟會社と、共同販賣組合の組合員とは、常に同時に附着する所の資格である。加盟者にして組合員でなかつたり、加盟者にあらざるものが組合員であつたりすることは、事柄自體の性質が許さない所である。もし加盟者の或るものが組合員となつて居ない所の共同販賣組合があつたり、または、加盟者にあらざるものが組合員となつて居る所の共同販賣組合があつたとすれば、それはカルテルそのものゝ構成機關ではない所の、別な存在機關であつて、カルテル加盟者の競争制限より生ずる利害の衝突を調和するといふ機能をもつことは出来ないものである。

カルテルそのものも、その法律上の性質を問はず、我が法制の下に於ては、民法上の組合である。縦ひ、共同販賣機關をもち、且つそれがために、加盟者が、何等かの共同出資をなすものにある。縦ひ、カルテルは民法上の組合であつて、獨立して權利義務の主體たる資格をもつ所の法人ではない。そして、その共同販賣機關を單純なる組合としてもつものにあつては、前述の如く、カルテル加盟者と共販組合の組合員とは、常に同一の資格であつて、一方より脱退して他方に殘

存するといふことは、カルテルたる性質上許されざる所である。そして、カルテルそのものは、加盟者が任意に、若しくは、一定の豫告期間を以て、脱退し得るものであるから、共販組合の存續に確定期間なきときは、加盟者は、共販組合の存在することによつて、カルテルよりの任意脱退が妨げられることはない。たゞ、共販組合に確定の存續期間がある場合にありては、その期間内に於て、カルテルより脱退せんとするときには、他の加盟者の同意なくして、自分勝手に、任意のときに脱退するといふことは出来ない。何となれば、他の加盟者の同意なきときは、共同販賣機關に於ける、その脱退希望者の計算を清除することが出来ず、それがため共販組合に残存するの外なく、従つてカルテルにも残存するの外がないからである。

かくの如く、共同販賣機關をもつ所のカルテルであつても、それを組合組織のものとする場合には、縦ひ、この組合の構成のために、カルテル加盟者が共同に出資をなすことがあつても、加盟者は、いづれも、カルテル自體より、従つて共販組合より、脱退するの自由をもつて居るのであるから、共販組合といふものゝ設立が、カルテルを資本的結合たらしむるものではない。

然るに、共同販賣機關を株式會社組織とするときは、この株式會社組織なるものが、法人たる性質上、單なる民法上の、すなはち法人ではない所の、組合組織よりも、資本的結合たる特性が著しくなつて来る。この點に於て、等しく共同販賣機關をもつカルテルであつても、それを組合組織とするか株式會社組織とするかによつて、大に趣きを異にする所である。

三 共販會社の構造

共同販賣機關を組合組織よりも、更に一步を進めて、その構造を強化せんとするときは、會社組織をとることとなる。そして、その場合には必ず株式會社組織をとる。合名會社、合資會社、及び、株式合資會社には、必ず無限責任社員がなければならず、その點に於いて、共同販賣機關の如く、加盟者相互に於て責任の平等、利害の公平を保つことを必要とするものにありては、これらの組織は、性質上相容れないものであるからである。ゆゑに、我が國法の下に於て、共同販賣機關を會社組織となさんとする場合には、これを株式會社とするの外はない。この場合に於て、その株式會社をカルテルの加盟者のみによつて設立し、これをカルテルの構造に於ける一機關とするか、若しくは、その株主も、必ずしもカルテル加盟者に限定せず、これをカルテル構造の外に置き、單に專屬取引の機關とするかの二つの方法が考へられる。

後者の場合に於ては、かゝる共同販賣機關の設立は、經營形態としてのカルテルそのものに何等の變化を與へるものではない。併しながら、前者の場合に於ては、發生的に言へばカルテルの進化史の上では、カルテルがその内部機關として、一つの株式會社をもつこととなるに過ぎないのであるけれども、この内部機關が株式會社として成立することは、その機能に於て、結局、カルテルの全作用を統制することとなるものであるから、そのカルテルを、かゝる株式會社をもた

ないものとは、甚だ異なる所の經營形態たらしむるのである。

カルテルが共販會社をもつに至りたるは、幾多の發展形態を経過したる後の所産である。當初は、價格、生産量、供給量、販路などの、いづれかについて協定を結び、それらに於ける自由なる活動を相互的に制限したものであつて、謂はゆる協定 (Agreement) の状態である。然るに、競争は、これらの手段によつて調節制限せられるけれども、併し、それは他方に於て、加盟者が、當該産業に於て占むる所の地位、その業務上の開拓努力、その生産費、その顧客關係等が必ずしも同一でないがため、これらの均一的な調節制限の下には、未だ、相互の營業上の利害を公平に調和し得たといふことが出来ない場合がある。こゝに於て、この利害調和の方法として、前に述べたる通り、賣上代金、利益、生産物、注文若しくは供給を共同計算または割當とする仕組が案出せられたのである。こゝに於て、カルテルは、プール (Pool) の状態に進化したのである。

共販會社をもつカルテルは、このプールより更に進化したものである。すなはち、プール状態に於けるカルテルに於ては、賣上代金、利益、生産物、注文若しくは供給のいづれかを共同計算としまたは割當とするのであるが、共販會社の組織に於ては、結局、これらの總てを合同して、カルテル加盟の各會社相互の競争を制限すると共に、彼等の利害の衝突をなからしめるものである。そして、各加盟會社が、この共販會社に對して、出資をなし、その株主となることによつて、そこに、協定やプールの状態に於てはなかつた所の、資本的結合が生ずるのである。

すなはち、共販會社を設立する場合にあつては、カルテル加盟の各會社は共販會社に、出資をなし、その株主となつて、これを設立するのであるから、カルテルの構造に於て、加盟の各會社の外に、新らたなる一つの會社が出来るのであり、その會社の法人たる性質により、加盟の各會社は、資本的結合關係に入ることとなる。

カルテルは、從來、それが資本的結合でないことが一つの特徴と認められ、これによつて、トラスト、*Interessengemeinschaft* (利害共同關係)、*Beteiligung* (資本參加)、などと區別せられる一つの標準とせられて居つた。然るに、そのカルテルが、加盟者各自の共同出資によりて成る所の一つの株式會社を以て、その共同販賣の機關となすときは、彼等は、この株式會社を中心として、資本的に結合したこととなり、この會社を解散せざる限り、カルテルは解消することが出来ないものとなつた。殊に、この共販會社なるものは、カルテルの内部機關であり、カルテルの構成分子であるけれども、その機能に於ては、カルテルの中心をなして、その全作用に及ぶものである。従つて、機能の上から言へば、共販會社が存在して初めてかゝるカルテルが存在する結果となり、價格の制限、生産の協定、供給及び販路の調節、利害の調和及び營業利益の分配等、すべて共販會社が、その統制の任に當り、カルテル加盟會社は、一切これに服することとなるのであるから、カルテルそのものと共販會社とは、二にして一なるものとなるのである。

それゆゑに、もし、資本的結合でないといふことを以て、カルテルの必然的要件となすならば、

共販會社をもつことを以て、そのカルテルは、従前の經營形態より蟬脫進化したる別の經營形態となりたるものと見なければならなくなる。

かくの如く、共販會社は、經營形態學上より見れば、カルテルなるものゝ性質を一進展せしむる程のものであるけれども、その外觀に於ては、カルテルそのものと殆ど無關係なるが如き狀を呈して居る。すなはち、共販會社そのものゝ定款に於ては、カルテル加盟者と何等の關係の存在することも表示せられて居らず、その發起人若しくは株主も、必ずしも、カルテル加盟會社そのものとして表はれて居らず、總ては單なる一般の株式會社の定款と異なる所はない。併しながら、カルテル加盟者は、共販會社の定款は、かくの如く、單に會社構成に關する法定要求を滿す程度に留むるけれども、もとよりかくの如きことだけでは、共同販賣機關たるの構成規定として不完全であるから、特別の契約を以て、この共販會社の事業目的及び營業の基本規定を定むると共に、カルテル加盟會社と共販會社との關係、並びに、加盟會社相互の關係をこれを以て定むるのである。従つて、この定款と別に併行的に締結する所の契約が、カルテル契約であると共に共販會社の事業規定である。共販會社が如何なる機能をもつかを知らんとするには、その定款は殆ど何等教ゆる所なきもので、この特別の契約そのものについて知らなければならぬ。

四 共販會社の職能

共販會社は、カルテル加盟會社の生産物を販賣することを以て目的とするものである。それゆゑに、カルテル加盟會社は、その生産物を總て共販會社に賣渡すことゝすると共に、共販會社は加盟會社の生産物を一切買受けなければならぬ。但し、産業の種類により、全國を以て單一なるカルテルを組織するよりも、地方的なるカルテルを組織する方が適當なりと認めらるゝ場合にありては、その地方的カルテルの地域を限度として、その中に於て生産せらるゝものを以て、共販會社の取扱範圍とすることがある。例へば、我が國に於て、關東と關西とを分ち、關東に本社を有する會社、及び、關東に工場を有する會社は、關東カルテルを構成し、關西に本社を有する會社、及び、關西に工場を有する會社は、關西カルテルを構成し、いづれも共販會社を設立して、關東工場の製品は總て關東カルテルの共販會社へ、關西工場の製品は、總て關西カルテルの共販會社へ賣却することゝ定め、兩共販會社は、いづれも、それぞれの分擔地域内の工場製品を買受くるものと定めるが如きはこれである。

共販會社は、販賣の任に當るべく買受の義務を引受くるものである。併しながら、共販會社が一般市場に販賣し得る數量は、市場に於ける需要の情況に依る所であつて、もとより無制限ではない。従つて、共販會社は、その販賣し得る數量を測定し、それを基準として加盟の各會社より買受くる數量を決定しなければならぬ。こゝに於て、共販會社が、加盟各會社の生産量若しくは供給量の調節制限を司ることゝなる。

共販會社が、市場の需要を測定する所の最も直接の手段たるものは、言ふまでもなく、需要家よりの注文である。ゆゑに共販會社を設けたるカルテルにありては、その需要家より受ける注文を、共販會社に集中することを必要とする。共販會社は、この注文を基準として、近き將來の需要を推察して、その買受くる數量を決定し、従つて、加盟各會社の生産量若しくは供給量を決定するのであるから、この會社は、加盟會社に對して、委託割當 (Auftragskontingentierung) を行ふと共に、また間接に注文分配 (Auftragsverteilung) 生産割當 (Produktionsverteilung) 供給割當 (Angebotsverteilung) 及び販賣割當 (Absatzverteilung) の總てを行ふものである。

共販會社は、かくの如く、販賣量の調節をなす必要上、加盟會社に供給量の割當をなさねばならぬ。それがためには、加盟會社各自の割當持分すなはち比率 (Ratio) が決定して居らなければならぬ。この各加盟會社の比率は、カルテル成立の際に、換言せば共販會社設立の當初に於て、加盟各社の協議によつて定められる所であつて、共販會社が決定する所ではない。そして、その決定に當つて標準となる所のものは、抽象的に言へば、加盟會社たるものゝ營業上にもつ収益力 (Earning Power) そのものに外ならない。併しながら、収益力なるものは、各加盟會社の生産費の計算が明瞭とならざる限り、正確に知り得る所ではない。この生産費の計算は縦ひカルテル的結合をなせる會社間にあつても、その發表を好まないものであるから、従つて、収益力もこれを具體的に知ることは不可能である。それゆゑに、各社の供給力 (Supply) を以て標準とすること

となる。

そして、この供給力を表現するものは、最近に於ける加盟會社各自の現實の供給量と、需要に應じて供給をなし得る設備すなはち生産規模とである。前者は、最近の營業統計によつて知り得る所であり、後者は機械的設備によつて知り得る所である。それゆゑに、共販會社の設立に當り、加盟會社は、いづれも各自のそれらの材料を提出して、相互の協議に供し、これによりて、各自の比率を定める。共販會社は、かくてその設立に當り定められたる加盟會社の各自の比率に従つて、生産量の割當をなすこととなるのである。

併しながら、加盟會社の供給力なるものは、必ずしも常に一定不變なるものではない。加盟會社が、この共同販賣に置く所の商品を主要生産物とする場合は勿論のこと、殊にそれが副産物的製品たる場合に於ては、主要製品の生産狀態の變化は、カルテル貨物の供給力に甚だしき變化を來すものである。いづれの場合に於ても、カルテルは、共販會社設立以後に起る所の事情の變化に適應するやうに、時に應じて加盟者の比率を變更する所の方法とそれの標準とを定めて置かなければならぬ。カルテル契約に於ては、大抵、一ケ年若しくは二ケ年毎に、共販會社が、加盟會社各自の事情を調査して、この比率を變更せしめることにして居る。但し、共販會社がこれを變更するといつても、その共販會社に於てかゝる決定に當るものは、その重役會であり、そして、その重役は、加盟會社各自の代表者に外ならぬのであるから、カルテルのブレン・スタッフと

共販會社のそれとは同一である。

共販會社が加盟會社の生産物を買受くる所の代價は、各加盟會社に對して、公平平等でなければならぬ。すなはち、同品位、同質のものに對しては、同一價格を以て買入れるのである。この價格は、各加盟會社の代表者より成る所の共販會社首腦者の協議によつて決定せられるのである。ゆゑに各加盟會社の共販會社への賣値は、實質的には彼等の協議によつて決定せられたるものであるけれども、形式的には、——共販會社が、各加盟會社とは別な獨立の存在であるといふ點より見て——共販會社の指定に従つて定められることとなる。

共販會社の指定する買受價格は、取扱ひ生産物の市價が變動することがあつても、加盟の會社に於ける生産費の一般的な著しき變動なき限り、一定の期間變更なきものである。この期間は、共販會社の取扱ふ商品の種類によりて適當に定めらる。多くは、一ヶ月であるけれども、または隨時に變更の期間を定めることもある。

共販會社が賣出す所の價格は、もとより個々の場合の取引によつて決定せられる。その賣出價格と加盟會社よりの買受價格との差額より共販會社の經費を控除したるものが、その營業利益である。共販會社が舉げたるこの利益は、カルテル加盟者が、カルテル組織の下に共同販賣を行ひて得たる利益である。共販會社をもつカルテルにあつては、それゆゑに、賣上代金をプールすると共にその利益をもプールするものである。従つて、その利益は各加盟會社に分配せらるべきも

のである。そして、共販會社は株式會社であるから、その利益は株主配當金として、持株數に應じて分配せらるゝの外はない。然るに、共販會社なるものは、本來プールの組織を強化するためにこの形態をとつたものであるから、各加盟會社の供給數量、すなはちその生産物の共販會社への引渡暈によつて決定せらるべきものである。そして、この引渡暈は、前述の各加盟會社の比率によるものであるから、プールたる性質より言へば、共販會社の利益は、割當比率に従つて分配せられなければならぬ。それゆゑに、共販會社にあつては、これを構成する株主たるカルテル加盟會社の各自が所有する株式の數は、生産物の引渡比率と同じ比率に置かるゝものとする。そして、この生産物の引渡の比率が變更せらるときは、それに順應して、各自の持株數の比率を調整するために、加盟者の間に株式の讓渡が豫め約束せられて居る。

共販會社をもつカルテルに於ける加盟者のカルテル違反の場合に於ける制裁は、共販會社に留保したる蓄積資金に對する違反會社の請求權を奪ふことを以てするが最も便利である。従つて、共販會社はこの目的のために、その營業利益の一部分を積立つるを常とする。

五 共販會社とトラストその他との異同

共販會社が、カルテルに於てなす所の機能は、大體、右に述ぶるが如くである。元來、共販會社なるものは、カルテルに於ける一つの機關として設けられたるものであるけれども、右に述ぶ

るが如く、その存在は、カルテルの結合を、單なる契約的性質のものより、資本的性質のものに變化して、これを鞏固ならしめると共に、形式上に於ては、共販會社がカルテル加盟の各會社を、生産、供給、販賣、價格、利益分配等について、司令統制するの形にあるものである。これらの點は、共販會社をもたないカルテルと、大にその越きを異にする所であつて、加盟の各會社を資本的結合に置きたる點に於て、*Interessengemeinschaft* (利害共同關係) 及び *Beteiligung* (資本參加) に類似し、共販會社が *Kontrollgemeinschaft* (統制會社) の如く、加盟會社が *Untergesellschaften* (隸屬會社) の如き外觀を呈する點に於てトラストと類似することとなり、それだけ、單純なるカルテルより離れて、これらのものに性質上近似することとなつたのである。従つて、前にも述べたるが如く、もし、この相違の點を重視するならば、共販會社をもつカルテルは、これをもたないカルテルとは、經營形態として、別異の種類のものと認めらるべきである。

併しながら、共販會社をもつカルテルと、*Interessengemeinschaft* (利害共同關係) とは、著しき相違がある。すなはち、共販會社をもつカルテルの加盟會社は、共通の出資によつて、利害共通の關係にあることとなるけれども、その出資は、加盟各社の外に新らたなる共販會社といふ一會社を設立することによつてであり、*Interessengemeinschaft* の場合には、その出資は、相手方たる會社に對して相互にこれをなすか、若しくは、相互にこれをなしたと結果に於て異なる所なき契約を締結するのであつて、新らたに一つの會社を設立するがためのものではない。また、共販會社の場合にあつては、加盟の各會社は、共販會社の營業成績に應じ、一定の比率に於て、均等なる利益の分配に與るのであるが、*Interessengemeinschaft* の場合には、相手方たる會社の營業

利益の分前に與るのであり、相互の間に一定の比率を以て、利益を分配するのではない。更に、共販會社の場合には、獨占獲得の作用があるけれども、*Interessengemeinschaft* の場合には、その作用のないことも差別として重要なものである。

また、*Beteiligung* (資本參加) といふ經營形態は、一つの會社が他の事業會社にその株數の半數以下の程度に於て一方的に投資をなして、——株數の過半を占むればトラストとなる——その利益に與るのであるが、共販會社の場合に於ては、これも投資は一方的であるけれども、この場合には、その分配せられる利益は自己の生産物によつて得る所のものであり、*Beteiligung* の如く、被投資會社固有の事業より擧げたるものゝ分配に與るのではない。また *Beteiligung* の場合には參加關係の發生以前に於て、それらの會社は既に存在して居るけれども、共販會社の場合には、カルテル關係なくしては、共販會社は存在しないのである。

次に、共販會社をもつカルテルは、資本的結合により、一つの會社が多數の他の會社を司令統制するの點に於て、頗るトラストと相似たる所があるけれども、共販會社の司令統制的行動は、外觀上のものであつて、その實は、カルテル加盟の各會社が、その首腦者を以て共販會社の首腦部を組織するのであるから、その司令統制は、加盟各會社の協議的行動に外ならないものである。トラストにあつては、その *Kontrollgesellschaft* (統制會社) 若しくは *Holding Company* (株持會社) は、*Untergesellschaften* (隸屬會社) の株式過半數を保有するのであるから、その司令統制は實質的のものである。

また、トラストは、右の如く、一つの會社が他の會社の株式過半數を保有することによつて結

成せられる經營形態である。——或は、トラストは、資本的結合によつて獨占的地位を獲得する所の會社間の結合であることを以て足れりとなし、一つの會社が他の會社の株式過半數を保有することを要件となすが如きは、不必要であるとなすものがある。併しながら、トラストやカルテルや Interessengemeinschaft や Beteiligung などに於て、その相互を明確に識別せんとするは、これらのものに於けるそれぞれの特種なる經營形態が特色ある所の機能を發揮するによつて意義あるものであるから、問題はその形態にあるのである。現實に獨占を獲得して居るかどうかといふことよりも、獨占を獲得し得る形態であるか否か、またその獲得し得る獨占は如何なる程度のものであるかといふことも、これらのものに於けるそれぞれの形態によつて定まるのである。株式過半數を保有するや否やといふことは、完全に支配的地位に立つや否やを決定するものであり、獨占の内部に競争を包藏するや否やを表はして居るものであるから、トラストに於ては株式過半數の保有といふことが、その形態上の絶對的な要件と看做さなければならぬものである。

すなはち、トラストは一つの會社が他の會社の株式過半數を保有することによつて、その營業全權を掌擯するにより成り立つ所の經營形態である。共販會社の場合には、かくの如き株式過半數の保有は問題ではない。尤も、甚だ少數の會社が、これを設立する場合には、實質的にそのうちの一會社が過半數の株式を占め、他のものがその殘部を有するといふことはあり得るけれども、多くの會社がこれを組織する場合には、左様なことはあり得る所ではない。殊にトラストの場合にあつては、その司令統制に當る會社が、投資會社であり親會社であるけれども、共販會社の場合には、外觀上、司令統制に當る會社は、被投資會社であり、子會社である。トラストの場合に

は一つの親會社を中心として、多數の子會社が集る形態であり、共販會社の場合には、一つの子會社を中心として、多數の親會社が集る形態である。従つて、前者にあつては、多數の會社の利益が、一つの會社に集合せられるのであり、後者にありては、一つの會社の利益が、多數の會社に分配せられるのである。

共販會社の場合にあつては、加盟會社の生産物を共同に販賣する目的を以てそれが組織せられたものであるから、必ず同種産業の、殊に同種製品の生産者の結合である。すなはち、謂はゆる、企業の横の聯合 (Objective-horizontale Verband) である。然るに、トラストは、同種産業の企業の結合の場合にもこれあると共に、異種産業の企業の結合の場合にも、これある所である。但し、往々、トラストを以て、企業の縦の聯合 (Vertikale Verband) と稱するものがあるけれども、それは、トラストにも同種産業の會社の結合あるを見ざる謬見である。

*

共販會社は、右に述ぶるが如く、カルテルの進化してこれを資本的結合たらしめたる點に於て、カルテルより蟬脱したるものと見ることを得ると共に、而も、従前より存する所の Interessengemeinschaft や Beteiligung と異り、トラストとも異なる所の全く別異なる經營形態である。そして産業に於けるカルテル的な統制が強化せらるゝに従つて、それは共販會社の設立に赴くこととなる。共販會社の實現は、比喩的に言へばカルテルのトラスト化として注目すべき新らたなる現象である。

— 九・九・一六 —